



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社  
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 網屋 信介  
 (氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	456	△62.3	△110	—	△81	—	△77	—
28年3月期第1四半期	1,209	56.9	△35	—	△50	—	△54	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △27百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.20	—
28年3月期第1四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期第1四半期	4,578	74.6	3,436	74.6	8.61	8.61		
28年3月期	4,726	72.9	3,463	72.9	8.68	8.68		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,417百万円 28年3月期 3,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	396,835,456 株	28年3月期	396,835,456 株
29年3月期1Q	15,909 株	28年3月期	15,909 株
29年3月期1Q	396,819,547 株	28年3月期1Q	381,152,690 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや、急速な円高の進行等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明感が高まっております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が減少し、当社におきましては貸付金利息が発生し、売上高が456百万円（前年同期比62.3%減）となり、前年同期と比較して減収となりました。営業費用につきましては、有価証券の運用損を計上し、本社部門における経費削減等はありませんが、営業損失が119百万円（前年同期は35百万円の営業損失）、経常損失は81百万円（前年同期は50百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同期は54百万円の親会社株主に帰属する四半期損失）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高423百万円であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円（3.1%減）減少し、4,578百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少132百万円、当社における有価証券の減少52百万円、関係会社長期債権の減少41百万円、関係会社株式の減少28百万円、また投資有価証券の増加109百万円であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ119百万円（9.5%減）減少し、1,142百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少116百万円、当社を主とした未払法人税等の減少59百万円、また株式会社六合における未成工事受入金の増加124百万円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27百万円（0.8%減）減少し、3,436百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少77百万円、その他有価証券評価差額金の増加109百万円、為替換算調整勘定の減少59百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第95期連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においては、引き続き110百万円の営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,453	1,010,453
完成工事未収入金	129,753	125,558
有価証券	491,393	439,148
販売用不動産	224,250	224,250
未成工事支出金	588	4,558
繰延税金資産	18,388	21,497
その他	27,816	25,377
貸倒引当金	△3,299	△3,282
流動資産合計	2,031,345	1,847,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,125	1,082
その他(純額)	6,805	6,278
有形固定資産合計	7,931	7,360
無形固定資産		
のれん	25,143	22,737
無形固定資産合計	25,143	22,737
投資その他の資産		
投資有価証券	780,353	889,369
関係会社株式	636,456	607,486
長期貸付金	700,000	700,000
関係会社長期債権	478,340	436,662
破産更生債権等	153,691	153,691
その他	66,827	67,723
貸倒引当金	△153,691	△153,691
投資その他の資産合計	2,661,977	2,701,241
固定資産合計	2,695,053	2,731,339
資産合計	4,726,398	4,578,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	839,957	723,024
未払金	15,529	17,145
工事未払金	177,517	141,753
未払法人税等	67,532	8,035
未成工事受入金	73,660	198,411
賞与引当金	9,960	2,541
工事損失引当金	500	400
完成工事補償引当金	453	106
その他	43,916	17,569
流動負債合計	1,229,027	1,108,987
固定負債		
退職給付に係る負債	33,093	33,490
繰延税金負債	329	344
固定負債合計	33,423	33,834
負債合計	1,262,450	1,142,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	3,618,980
資本剰余金	1,838,744	1,838,744
利益剰余金	△1,902,521	△1,980,439
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,549,248	3,471,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198,980	△89,416
為替換算調整勘定	95,067	35,932
その他の包括利益累計額合計	△103,913	△53,483
新株予約権	926	926
非支配株主持分	17,685	17,304
純資産合計	3,463,947	3,436,078
負債純資産合計	4,726,398	4,578,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,209,479	456,143
売上原価	1,082,349	440,388
売上総利益	127,129	15,754
販売費及び一般管理費	162,885	126,436
営業損失(△)	△35,755	△110,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,871	152
為替差益	—	46,288
その他	1,099	948
営業外収益合計	4,971	47,388
営業外費用		
支払利息	—	12,895
為替差損	14,398	—
株式交付費	4,972	—
持分法による投資損失	—	4,819
減価償却費	532	—
その他	—	—
営業外費用合計	19,904	17,715
経常損失(△)	△50,688	△81,008
特別利益		
投資不動産売却益	72,971	—
特別利益合計	72,971	—
特別損失		
固定資産除却損	3,761	—
投資有価証券評価損	45,598	—
減損損失	11,720	—
訴訟損失引当金繰入額	8,000	—
特別損失合計	69,080	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,797	△81,008
法人税、住民税及び事業税	375	409
法人税等調整額	—	△3,109
法人税等合計	375	△2,699
四半期純損失(△)	△47,173	△78,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,661	△385
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,834	△77,923



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△47,173	△78,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,505	109,566
為替換算調整勘定	△633	△59,132
その他の包括利益合計	3,871	50,434
四半期包括利益	△43,301	△27,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,955	△27,493
非支配株主に係る四半期包括利益	7,653	△380

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第95期連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においては、引き続き110,682千円の営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

## ① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

## ② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第9回新株予約権の行使により27,543千円、第10回新株予約権の行使により774,000千円を調達するとともに、Sun Hung Kai Financialからの借入により27,341千香港ドル(400,000千円)を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

## ③ 子会社および関連会社の収益力の強化

子会社である株式会社六合は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、持分法適用関連会社であるMabuhay Holdings Corporationにおいては、同社関連会社IRC Properties Inc.による宅地開発事業を推進してまいります。同じく持分法適用関連会社である株式会社トレードセブンについては、当社グループの新たな収益源へと育成すべく、追加資金の投入も検討してまいります。

## ④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、実現可能性の予測が極めて困難です。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の発行

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の当社第96回定時株主総会にて承認されたストック・オプションについて、具体的な発行内容を決議しました。

- (1) 発行日 平成28年8月12日
- (2) 新株予約権の発行数 300,000個 (各新株予約権1個当たりの株式数は100株)
- (3) 同上の発行価格 金銭の払い込みを要しない
- (4) 同上の行使に際しての払込金額 1株につき25円
- (5) 同上の行使により払込まれる発行総額 750,000,000円
- (6) 同上の行使期間 平成28年8月13日から平成33年8月12日まで
- (7) 同上の割当対象者および割当数 当社取締役2名 300,000個